

# 令和5年度 決算見込み概要について

I	会計別決算額(見込み)の全体概要	1
II	一般会計収支額の状況	4
III	令和5年度 普通会計決算(見込み)の概要	
1	歳入決算額の内訳	5
2	性質別歳出決算額の内訳	7
3	市税収入の状況	9
4	普通会計 債務(借金)残高の状況	10
5	普通会計 基金(貯金)残高の状況	11
IV	経常収支比率の推移	12
V	令和5年度 財政健全化判断比率・資金不足比率	13
	〔参考：財政健全化判断比率等の詳細〕	14～19
	令和5年度兵庫県下都市の比率一覧	20

注 この資料において、一般・特別会計は、市議会認定前であることから5年度の歳入・歳出実績に基づいた決算見込み額として作成しました。なお、企業会計は9月議会で決算認定を受けた決算額となっています。

令和6年10月

財務部財政課

# I 会計別決算額（見込み）の全体概要

一般会計で4.7億円、特別会計で2.7億円、計7.4億円の黒字を計上。企業会計全体で1.0億円の純損失を計上。水道事業では4.1億円、下水道事業では1.9億円の純利益を計上したものの、市民病院事業では7.1億円の純損失を計上しています。

## 【一般・特別会計】

〔単位:千円〕

会計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
一般会計	42,440,769 (42,662,618)	41,558,110 (41,677,908)	882,659 (984,710)	410,529 (505,291)	472,130 (479,419)
特別会計	21,721,677 (21,232,108)	21,451,309 (20,871,726)	270,368 (360,382)	0 (0)	270,368 (360,382)
計	64,162,446 (63,894,726)	63,009,419 (62,549,634)	1,153,027 (1,345,092)	410,529 (505,291)	742,498 (839,801)

( )は前年度

## 【企業会計】

〔単位:千円〕

会計	収入額 A	支出額 B	収入支出差引 A-B=C	留保資金等 補てん額 D	収益的収支 C+D
水道事業	2,908,672 (3,972,868)	3,437,905 (4,346,722)	△ 529,233 (△ 373,854)	944,012 (782,959)	414,779 (409,105)
下水道事業	3,604,401 (3,801,150)	3,951,947 (4,110,641)	△ 347,546 (△ 309,491)	540,556 (488,078)	193,010 (178,587)
市民病院事業	9,870,662 (10,830,174)	11,098,410 (10,768,869)	△ 1,227,748 (61,305)	521,022 (482,601)	△ 706,726 (543,906)
計	16,383,735 (18,604,192)	18,488,262 (19,226,232)	△ 2,104,527 (△ 622,040)	2,005,590 (1,753,638)	△ 98,937 (1,131,598)

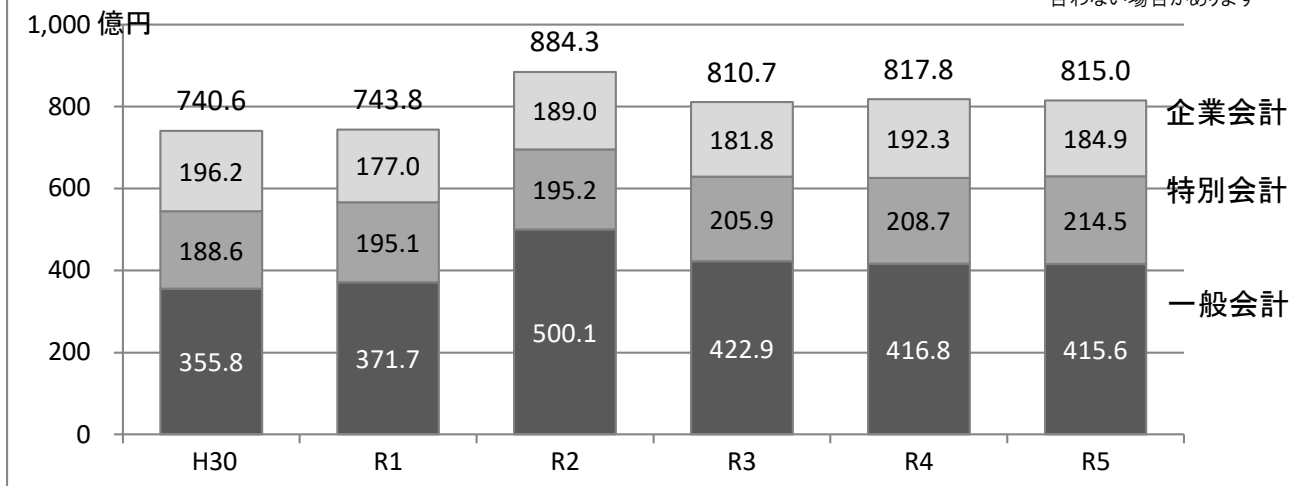
( )は前年度

収入及び支出額は収益的・資本的収支の合計額

留保資金等補てん額Dは、資本的収支の不足額を補てんした損益勘定留保資金等の額  
よって、C+Dは収益的収支の額となります

## 各会計 歳出決算規模の推移

単位端数により合計が  
合わない場合があります



# 令和5年度 各会計別決算額(見込み)一覧表

## 一般・特別会計

[単位:千円]

会計名	予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額	
一般会計	46,296,125	42,440,769	41,558,110	882,659	410,529	472,130 (479,419)	
特別会計	国民健康保険事業	10,742,281	10,589,228	10,582,152	7,076	0	7,076 (27,073)
	公営墓地整備事業	30,600	23,230	23,230	0	0	0 (0)
	駐車場事業	45,977	41,976	41,604	372	0	372 (4,977)
	介護保険事業	8,615,516	8,298,254	8,085,000	213,254	0	213,254 (284,830)
	後期高齢者医療 事業	2,790,506	2,768,989	2,719,323	49,666	0	49,666 (43,502)
	小計	22,224,880	21,721,677	21,451,309	270,368	0	270,368 (360,382)
合計	68,521,005	64,162,446	63,009,419	1,153,027	410,529	742,498 (839,801)	

( )は前年度の実質収支額

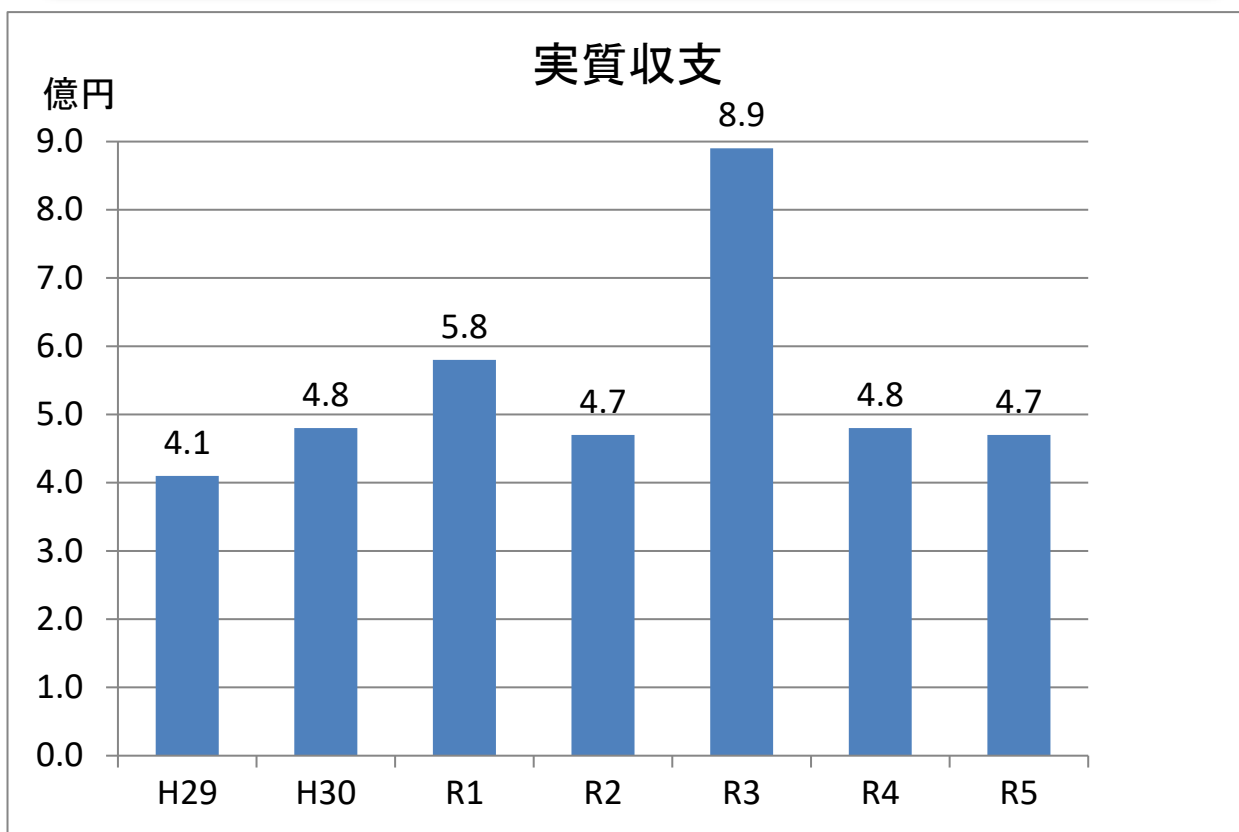
企業会計

[単位:千円]

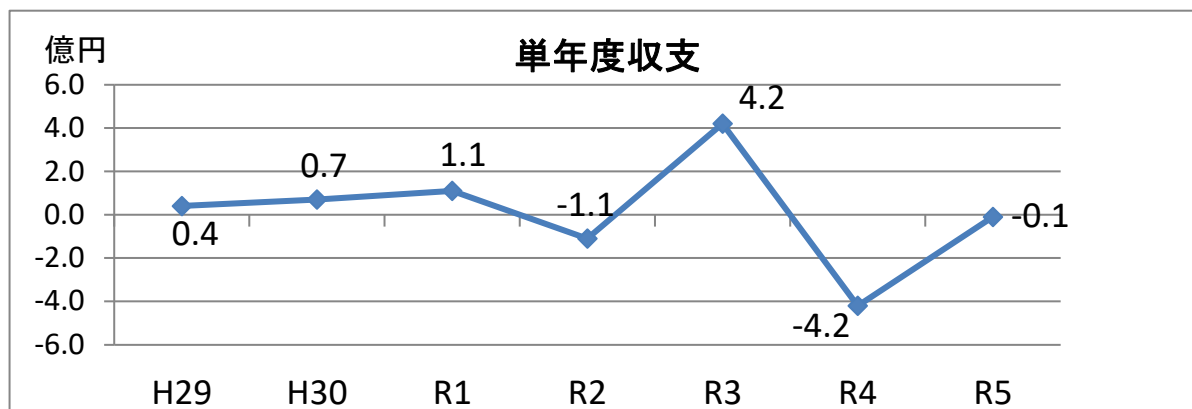
区 分		予 算 額	決 算 額	備 考	
水道事業 業 会 計	収益的 収 支	収 入	3,051,739	2,769,568	当年度純利益 414,779 その他未処分利益剰余金変動額 681,433 当年度未処分利益剰余金 1,096,212
		支 出	2,857,392	2,354,789	
		差 引		414,779	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
	資本的 収 支	収 入	1,566,953	139,104	資本的収入が資本的支出に対し不足する額944,012千円は、減債積立金取崩額44,872千円、建設改良積立金取崩額636,561千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,129千円、当年度分損益勘定留保資金240,450千円で補てんした。
		支 出	2,089,893	1,083,116	
		差 引		△ 944,012	( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
下水道事業 業 会 計	収益的 収 支	収 入	3,119,658	2,876,107	当年度純利益 193,010 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処分利益剰余金 193,010
		支 出	3,080,193	2,683,097	
		差 引		193,010	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
	資本的 収 支	収 入	1,262,038	728,294	資本的収入が資本的支出に対し不足する額540,556千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,803千円、過年度分損益勘定留保資金518,753千円で補てんした。
		支 出	1,771,122	1,268,850	
		差 引		△ 540,556	( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
市民病院 事 業 会 計	収益的 収 支	収 入	9,671,210	8,757,339	当年度純損失 706,726 前年度繰越利益剰余金 1,019,934 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処分利益剰余金 313,208
		支 出	10,076,692	9,464,065	
		差 引		△ 706,726	[ 損益計算書(消費税含まず)による ]
	資本的 収 支	収 入	1,441,696	1,113,323	資本的収入が資本的支出に対し不足する額521,022千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額670千円、過年度分損益勘定留保資金520,352千円で補てんした。
		支 出	2,008,864	1,634,345	
		差 引		△ 521,022	( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )

## Ⅱ 一般会計収支額の状況

一般会計の実質収支額は、4.7億円の黒字  
財政調整基金のとりくずしは行わず、黒字を計上。



令和5年度は、歳入のうち、堅調な国税収から地方譲与税・交付金、普通交付税等が増となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる国庫支出金や繰越金は減となり、歳入全体ではほぼ横ばいとなりました。歳出では、公債費、物件費、補助費が減したものの、人事院勧告反映に伴う人件費、物価高騰対応給付金等による扶助費、駅前Cブロック再開発等に伴う投資的経費の増により歳出全体についてもほぼ横ばいとなりました。一般会計では歳入が歳出を上回り、財政調整基金のとりくずしを行わず、実質収支額4.7億円の黒字を確保しました。



\*単年度収支とは、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いた金額。

### Ⅲ 令和5年度 普通会計決算(見込み)の概要

#### 1 歳入決算額の内訳

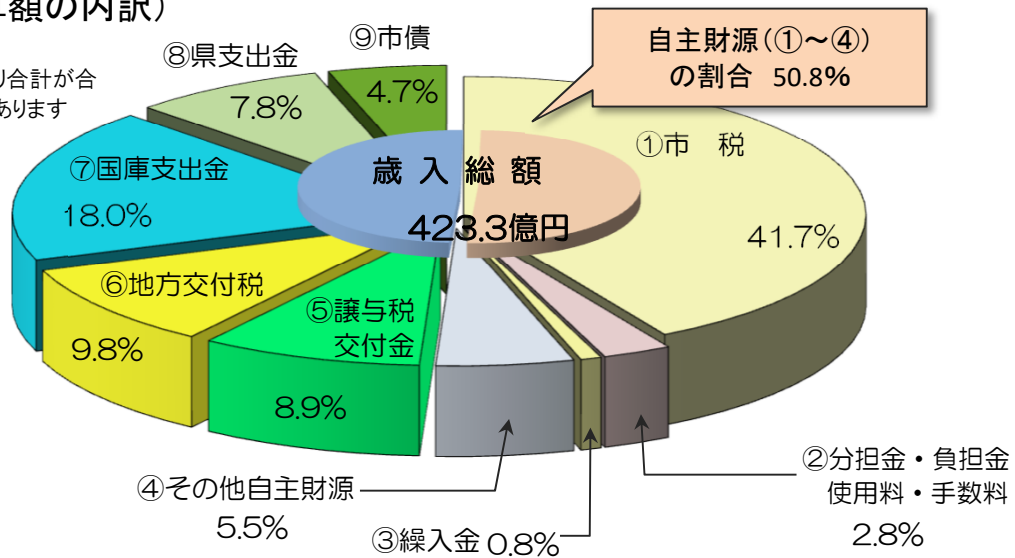
(単位:千円)

科目名		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額 (5年-4年)	増減率	
自主財源	①市 税	17,680,481	17,665,291	△ 15,190	△ 0.1 %	
	② 分担金及び負担金・ 使用料及び手数料	1,122,482	1,163,814	41,332	3.7 %	
		分担金及び負担金	149,403	175,495	26,092	17.5 %
		使用料及び手数料	973,079	988,319	15,240	1.6 %
	③繰入金	438,846	354,321	△ 84,525	△ 19.3 %	
	④その他	3,193,420	2,330,200	△ 863,220	△ 27.0 %	
		財産収入	186,664	159,687	△ 26,977	△ 14.5 %
		寄附金	210,625	181,394	△ 29,231	△ 13.9 %
		繰越金	1,815,988	984,711	△ 831,277	△ 45.8 %
		諸収入	980,143	1,004,408	24,265	2.5 %
計	22,435,229	21,513,626	△ 921,603	△ 4.1 %		
依存財源	⑤ 地方譲与税・交付金	3,624,614	3,754,600	129,986	3.6 %	
	地方譲与税	332,029	334,503	2,474	0.7 %	
	利子割交付金	11,160	10,126	△ 1,034	△ 9.3 %	
	配当割交付金	164,840	184,830	19,990	12.1 %	
	株式等譲渡所得割交付金	117,311	195,948	78,637	67.0 %	
	法人事業税交付金	228,184	243,100	14,916	6.5 %	
	地方消費税交付金	2,501,351	2,513,231	11,880	0.5 %	
	ゴルフ場利用税交付金	87,907	90,252	2,345	2.7 %	
	自動車取得税交付金	937	3,434	2,497	266.5 %	
	環境性能割交付金	60,110	62,520	2,410	4.0 %	
	地方特例交付金	108,380	105,419	△ 2,961	△ 2.7 %	
	交通安全対策特別交付金	12,405	11,237	△ 1,168	△ 9.4 %	
	⑥ 地方交付税	3,721,691	4,133,696	412,005	11.1 %	
	普通交付税	2,952,775	3,373,165	420,390	14.2 %	
	特別交付税	768,916	760,531	△ 8,385	△ 1.1 %	
	⑦ 国庫支出金	7,773,652	7,629,876	△ 143,776	△ 1.8 %	
	⑧ 県支出金	2,999,532	3,298,157	298,625	10.0 %	
	⑨ 市債	1,715,033	2,002,836	287,803	16.8 %	
		建設事業債	1,197,300	1,766,500	569,200	47.5 %
減収補てん債		0	0	0	- %	
臨時財政対策債		517,733	236,336	△ 281,397	△ 54.4 %	
計	19,834,522	20,819,165	984,643	5.0 %		
合計	42,269,751	42,332,791	63,040	0.1 %		

\*普通会計は、一般会計、公営墓地整備事業特別会計を合わせ経理したものの。

## (歳入決算額の内訳)

単位端数により合計が合わない場合があります



### ①市税 (前年比 △0.1億円、△0.1%)

#### 個人市民税 (前年比 +0.7億円 +1.0%)

所得割の増により70.2億円の収入

#### 法人市民税 (前年比 △1.7億円 △14.7%)

主要法人の税額減少による法人税割の減により9.9億円の収入

市民税全体では、80.1億円の収入(1.0億円の減)

#### 固定資産税 (前年比 +0.7億円 +1.0%)

※固定資産税は国有資産等所在市町交付金を除く  
土地・家屋・償却資産分

74.0億円の収入

#### 都市計画税 (前年比 +0.1億円 +0.9%)

11.7億円の収入

#### 市たばこ税 (前年比 ±0.0億円 ±0.0%)

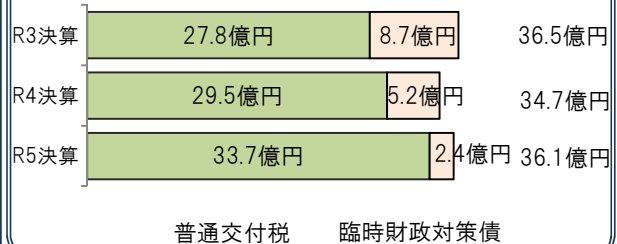
5.3億円の収入

### ⑥普通交付税 (前年比 +4.2億円、+14.2%)

### ⑨臨時財政対策債 ( " △2.8億円、△54.4%)

普通交付税は、基準財政需要額が増加したことで増となりました。地方の財源不足の補てん債である臨時財政対策債は減となりましたが、普通交付税と臨時財政対策債合わせて36.1億円で、4年度より1.4億円の増となりました。

◎普通交付税と臨時財政対策債の推移



### ③繰入金 (前年比 △0.9億円、△19.3%)

#### 財政調整基金 (前年比 ±0億円、±0%)

前年度に続き、とりくずしませんでした。

#### コロナに負けるな！さんだエール基金とりくずし

(前年比 △0.1億円、△13.5%)

給食費物価高騰分の保護者負担軽減等

#### 後期高齢者医療特別会計繰入金

(前年比 △1.0億円、△90.3%)

療養給付費の過年度精算返還による繰入の減

### ⑤地方譲与税・交付金

(前年比 +1.3億円、+3.6%)

地方消費税交付金が25.1億円(0.1億円増)、県税配当割の増により1.8億円(0.2億円増)、同じく株式等譲渡所得割交付金が、県内の株式譲渡所得の増により2.0億円(0.8億円増)となり、地方譲与税・交付金全体で37.5億円(1.3億円増)となりました。

### ⑦国庫支出金 (前年比 △1.4億円、△1.8%)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金8.7億円(皆増)が創設された一方で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が5.0億円(3.3億円減)、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金・補助金が2.0億円(6.0億円減)となり、全体で1.4億円減少しました。

### ⑨市債 (前年比 +2.9億円、+16.8%)

建設事業のために発行する市債は、市街地再開発事業等に対する市債が増加し、建設事業債合計として5.7億円増加し、地方税等の減収見込額の範囲内で発行できる減収補てん債は4年度に続き発行はありませんでした。また、地方の財源不足を補う臨時財政対策債は2.8億円減少しました。

◎建設事業充当の市債発行

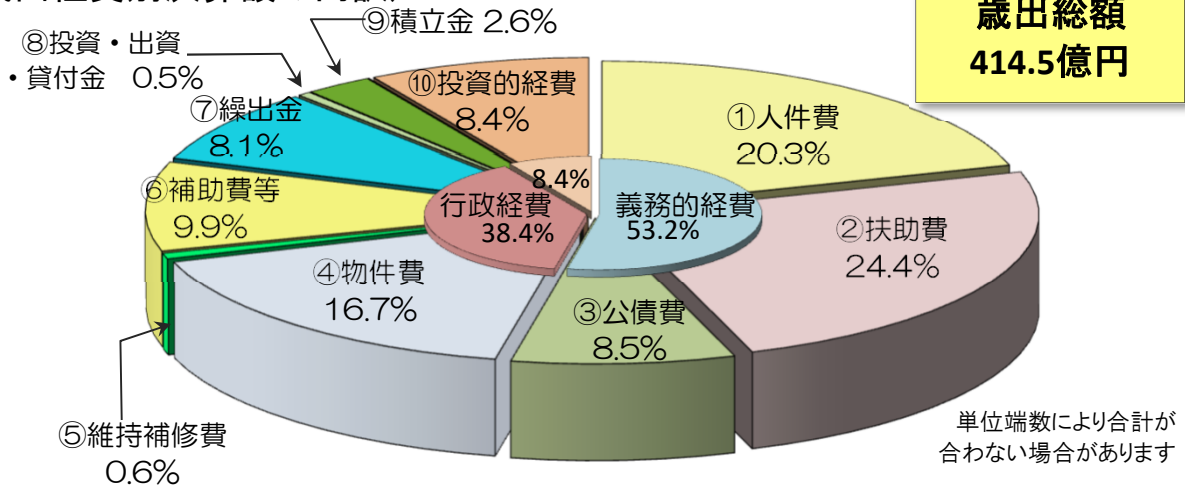


## 2 性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円)

科目名		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額 (5年-4年)	増減率
義務的 経費	① 人件費	8,220,238	8,425,273	205,035	2.5%
	② 扶助費	9,741,548	10,114,503	372,955	3.8%
	児童手当	1,536,830	1,453,720	△ 83,110	△ 5.4%
	物価高騰対応重点支援給付金 給付事業費	0	758,230	758,230	皆増
	その他扶助費	8,204,718	7,902,553	△ 302,165	△ 3.7%
	③ 公債費	3,593,714	3,505,208	△ 88,506	△ 2.5%
	立替施行市債振替分	59,857	0	△ 59,857	皆減
	その他市債償還金	3,533,857	3,505,208	△ 28,649	△ 0.8%
	計	21,555,500	22,044,984	489,484	2.3%
	行政 経費	④ 物件費	7,121,626	6,936,765	△ 184,861
⑤ 維持補修費		214,757	256,485	41,728	19.4%
⑥ 補助費等		4,544,777	4,087,386	△ 457,391	△ 10.1%
病院会計支出金		1,699,324	1,697,783	△ 1,541	△ 0.1%
下水道会計支出金		593,306	602,693	9,387	1.6%
水道会計支出金		259,352	5,872	△ 253,480	△ 97.7%
その他		1,992,795	1,781,038	△ 211,757	△ 10.6%
⑦ 繰出金		3,207,659	3,368,659	161,000	5.0%
⑧ 投資・出資・貸付金		204,070	205,600	1,530	0.7%
⑨ 積立金		1,218,417	1,061,376	△ 157,041	△ 12.9%
財政調整基金積立金		497,416	271,959	△ 225,457	△ 45.3%
減債基金積立金		92,017	191,219	99,202	107.8%
公共施設等整備基金		300,056	322,681	22,625	7.5%
コロナに負けるな!さんだエール基金		22,069	6,317	△ 15,752	△ 71.4%
その他基金積立金	306,859	269,200	△ 37,659	△ 12.3%	
計	16,511,306	15,916,271	△ 595,035	△ 3.6%	
投資的 経費	⑩ 補助事業費	1,332,478	1,991,863	659,385	49.5%
	単独事業費	1,657,017	1,332,552	△ 324,465	△ 19.6%
	立替施行償還金	228,739	164,462	△ 64,277	△ 28.1%
	計	3,218,234	3,488,877	270,643	8.4%
合計		41,285,040	41,450,132	165,092	0.4%

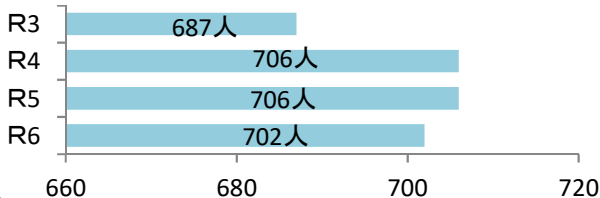
(歳出性質別決算額の内訳)



①人件費 (前年比 +2.1億円、+2.5%)

給与削減の終了、一般職員の給料増及び会計年度任用職員の報酬増により、人件費全体で2.1億円の増となっています。

◎普通会計一般職員数の状況(4/1対比)



②扶助費 (前年比 +3.7億円、+3.8%)

子育て世帯臨時特別給付金の1.7億円皆減のほか、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金1.5億円減、児童手当給付費0.8億円減となった一方で、令和5年度新たに支給となった物価高騰対応重点支援給付金が7.6億円の皆増となり、全体で3.7億円増加しました。

④物件費 (前年比 △1.8億円、△2.6%)

スマート図書館整備にかかる委託料等により図書館管理運営費が1.6億円増となったほか、環境センター管理棟解体工事費0.7億円、交通計画推進事業費0.6億円の増がありました。その一方で新型コロナウイルスワクチン接種実施事業費が5.0億円の減となり、全体で1.8億円減少しました。

⑥補助費等 (前年比 △4.6億円、△10.1%)

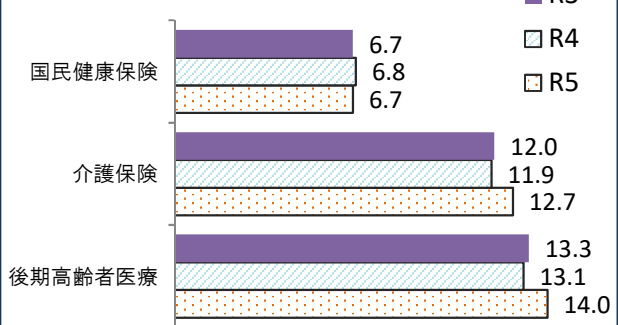
強い農業づくり総合支援事業が0.5億円皆増したほか、固定資産税の過年度還付金0.6億円の増等がありました。新型コロナウイルス対策関連の国県支出金返納金の減により3.2億円、水道基本料金免除の終了により2.5億円の減となり、全体で4.6億円の減となっています。

市民病院事業会計への支出金は17.0億円で、うち21年度から継続している経営安定化支援分は1.8億円となっています。

⑦繰出金 (前年比 +1.6億円、+5.0%)

特別会計への繰出金(支出金)のうち、特に国保・介護保険・後期高齢者医療の社会保障関連会計への支出はあわせて33.4億円です。全体では1.6億円の増となっています。

◎社会保障関係会計への繰出金 (億円)

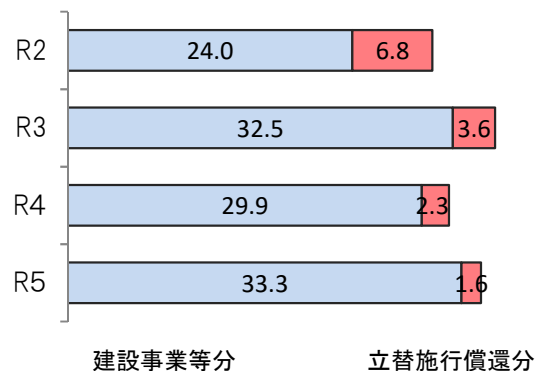


⑩投資的経費(前年比 +2.7億円、+8.4%)

建設事業は大規模改修事業の終了により学校施設改修事業費が7.3億円の減、橋梁長寿命化関連事業費が2.0億円の減となる一方で、市民センター施設修繕費が1.1億円増、都市公園等施設修繕費が0.5億円増、三田駅前Cブロック地区再開発事業費が10.3億円増となり、全体で2.7億円増加しました。

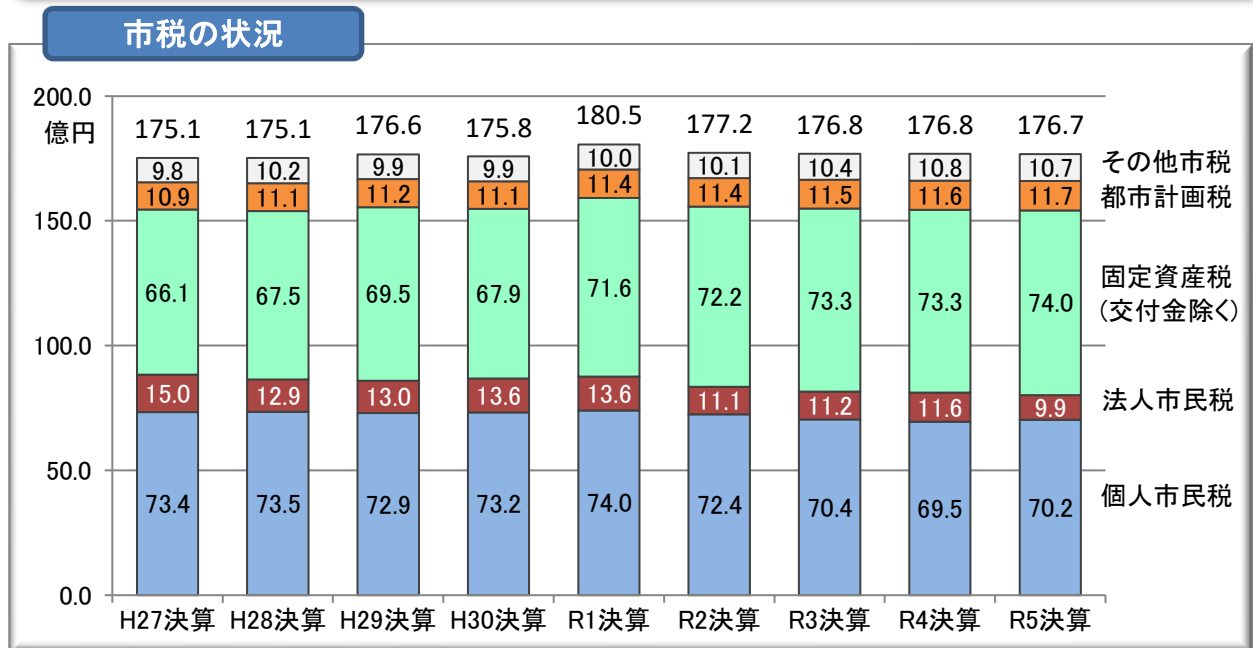
立替施行(ニュータウン学校施設等の買戻し)の償還額は1.6億円(0.7億円減)となっています。

◎投資的経費の推移 (億円)



### 3 市税収入の状況

市税収入は176.7億円。前年度と比べ、法人市民税は減少しましたが、個人市民税、固定資産税等の増加により、全体ではほぼ横ばいとなりました。



※単位端数により合計が合わない場合があります

市財政の根幹である市税収入は物価高騰による影響を受けつつも昨年度から0.1億円減とほぼ横ばいとなりました。

主な内容としては、法人市民税は半導体不足の影響等による主要法人の税額減少により、1.7億円減の9.9億円の収入となりました。

また、個人市民税は給与所得者の税額や、分離課税(土地・建物・株式等の譲渡)の税額の増加等により、0.7億円増の70.2億円となり、固定資産税は新規住宅軽減終了および企業立地課税免除終了等により、0.7億円増の74.0億円の収入となりました。

#### 市税収入明細

〔単位: 百万円〕

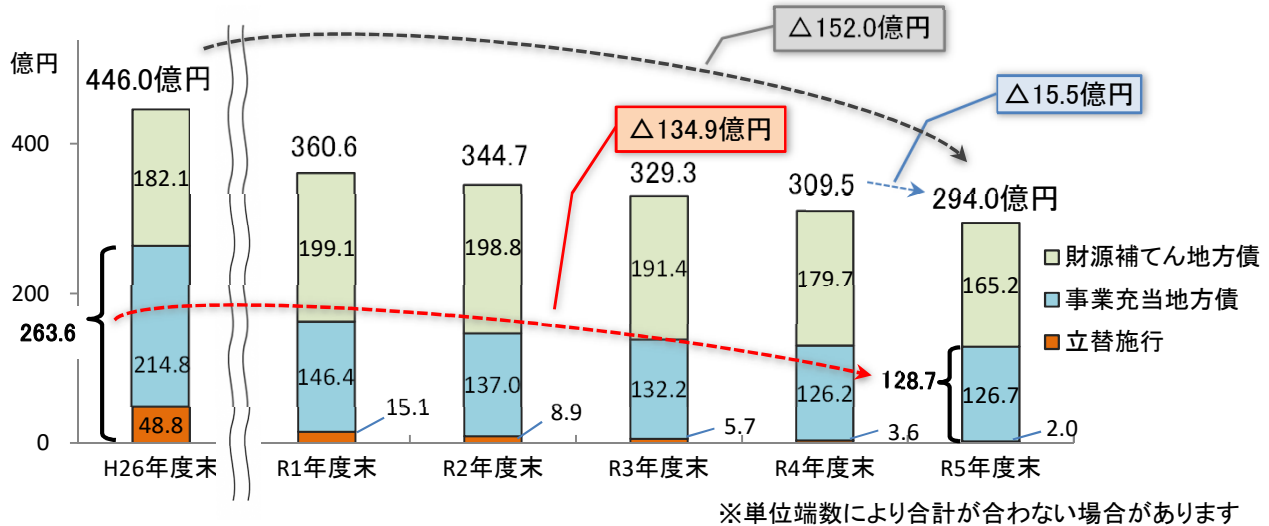
		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	
個人市民税	均等割	203.0	192.1	△11.0	190.7	△1.3	190.5	△0.3	
	所得割	7,038.0	6,849.6	△188.4	6,757.4	△92.2	6,828.8	+71.4	
法人市民税	均等割	329.6	335.5	+6.0	334.2	△1.3	331.7	△2.4	
	法人税割	777.8	780.2	+2.4	826.5	+46.2	662.1	△164.4	
固定資産税 (交付金除く)	土地	1,890.4	1,944.7	+54.3	1,930.9	△13.8	1,936.5	+5.5	
	家屋	3,640.2	3,621.8	△18.4	3,686.9	+65.1	3,756.4	+69.5	
	償却資産	1,688.8	1,761.9	+73.1	1,712.0	△50.0	1,711.3	△0.7	
都市計画税	土地	464.0	479.3	+15.2	473.3	△6.0	476.2	+2.9	
	家屋	676.7	675.2	△1.5	687.7	+12.5	697.7	+10.0	
市たばこ税		467.9	493.1	+25.2	530.4	+37.3	527.3	△3.1	
その他		540.5	543.4	+2.9	550.5	+7.1	546.9	△3.6	
合計		17,716.9	17,676.8	△40.1	17,680.5	+3.7	17,665.3	△15.2	

※単位端数により合計が合わない場合があります

## 4 普通会計 債務(借金)残高の状況

普通会計の債務残高は16億円減少し、294億円  
 財源補てんの借入金を除けば129億円となり、この10年間で135億円削  
 減、50%以下に縮減。

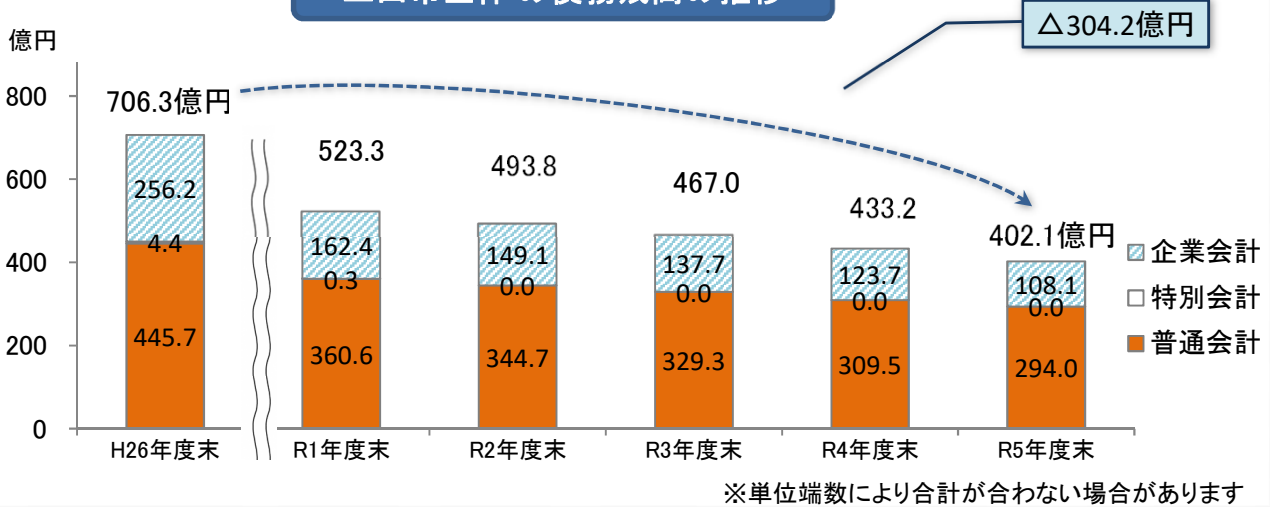
地方債・立替施行未償還元金の推移 (普通会計)



三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行債務)の2つがあり、5年度末では前年度末から16億円、26年度末からは152億円減少しました。

また、国から地方に交付する地方交付税の代替措置として発行する「臨時財政対策債」などの財源補てん的地方債を除く実際の建設事業で借入れた地方債・立替施行債務は、26年度末から135億円減少し、129億円となっています。

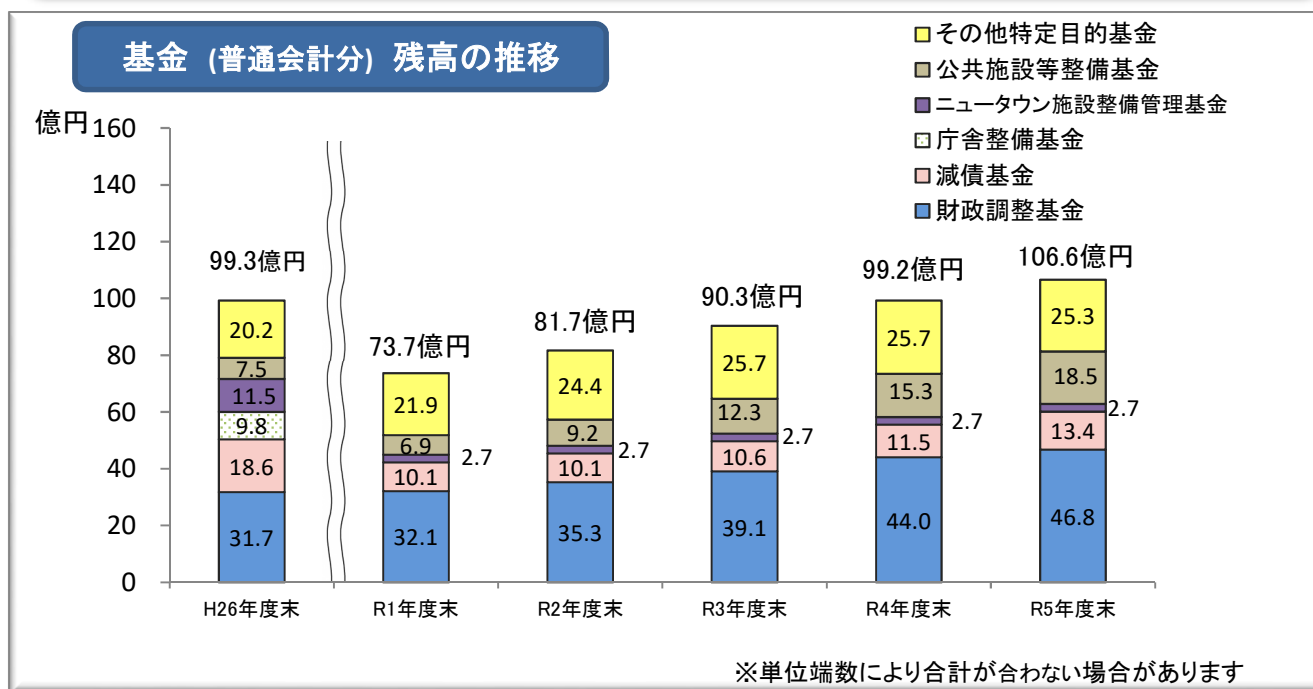
三田市全体の債務残高の推移



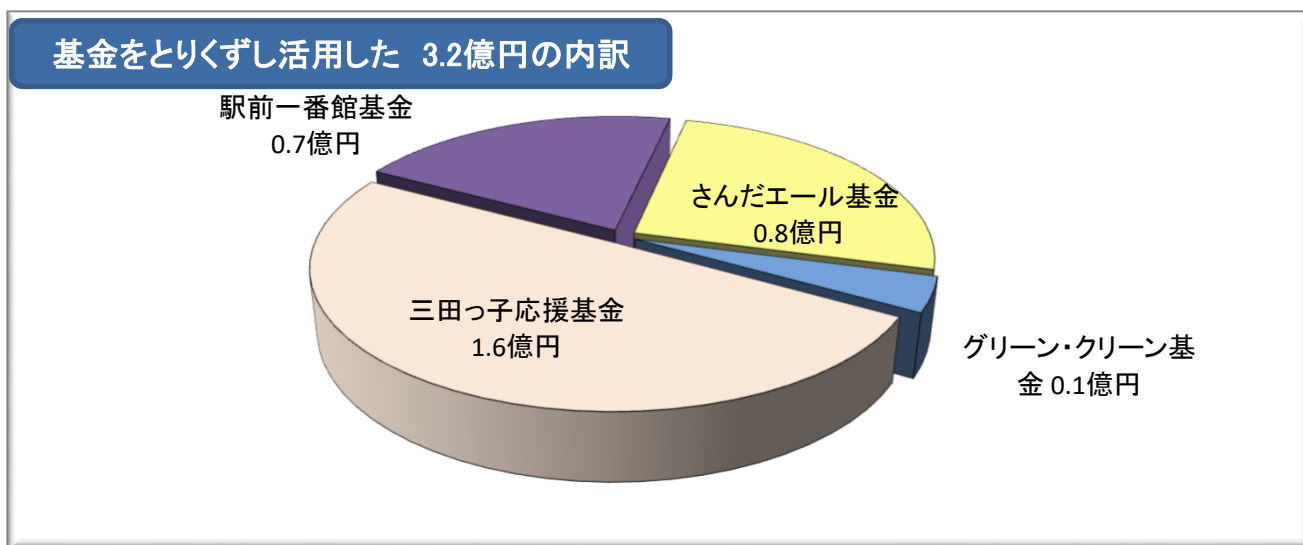
普通会計分に企業会計(水道事業・下水道事業・病院事業)を合わせた三田市全体の債務残高は402億円となり、26年度末から304億円減少しました。

## 5 普通会計 基金(貯金)残高の状況

基金全体の残高は107億円(前年より7億円の増)  
(財政調整基金の残高は47億円を確保)



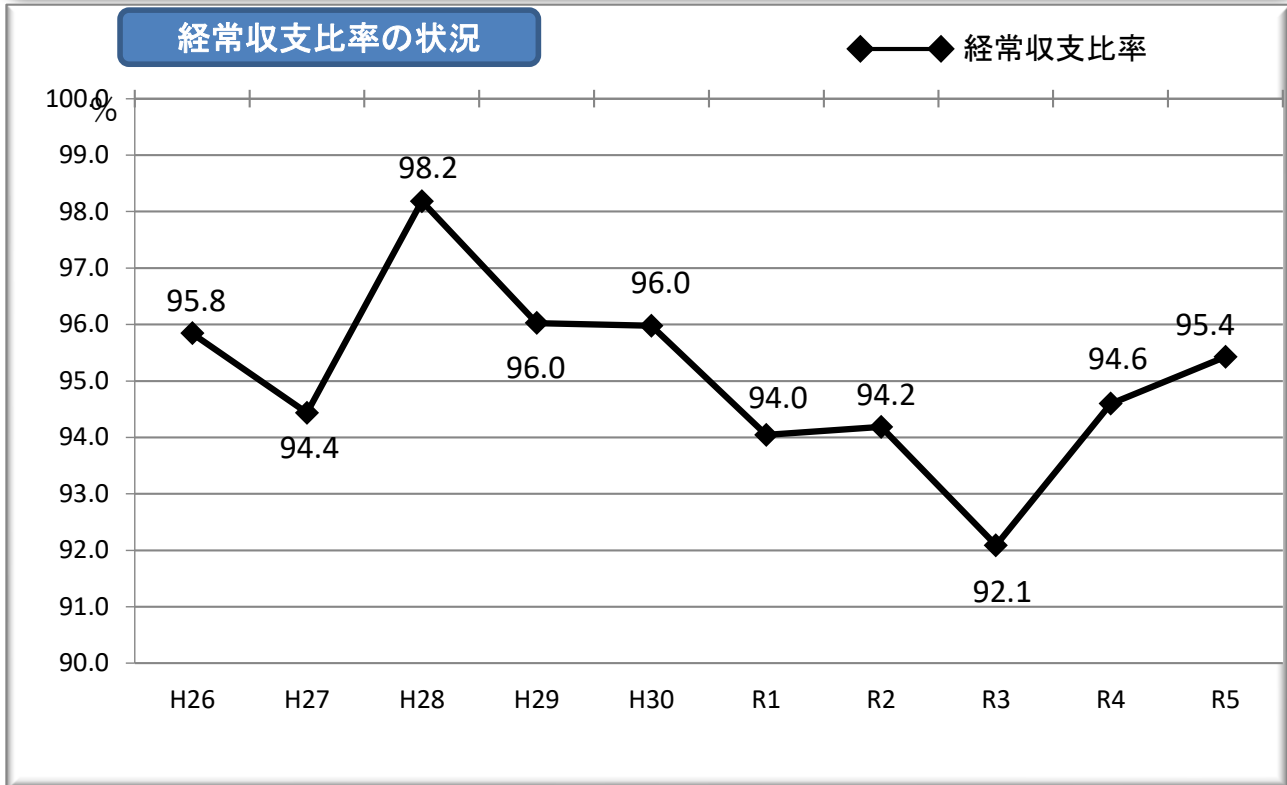
5年度は、前年度の剰余金の積立て(財政調整基金)や、公共施設マネジメント対応財源の積立て(公共施設等整備基金)など、10.6億円積立てる一方で、子どもの教育・子育て支援事業へのとりくずしや、さんだエール基金から新型コロナ対策等へのとりくずしなど、3.2億円とりくずし、合計で7.4億円増加となり、基金残高の確保を図ることができました。



5年度は、子どもの教育・子育て支援等に三田っ子応援基金から1.6億円、新型コロナ対策にさんだエール基金から0.8億円など、特定の事業目的に計3.2億円をとりくずし、事業を行いました。

## IV 経常収支比率の推移

経常的な収入は増加した一方、支出では公債費が減少したものの人件費、物件費が増加し支出全体では収入の伸び以上の増加となったため、経常収支比率は95.4%と前年比0.8ポイント上昇しました。



(経常収支比率とは)

経常収支比率は、財政の硬直度を測る一つの指標です。毎年経常的に入ってくる収入のうち、どれぐらいの割合を経常的な支出に使っているかを見るものです。この比率が100%を超えると、毎年経常的に入る収入を全て決まった事業に使うことになるので、新しい事業や臨時的な施策を行うことができず、硬直化した財政運営の状態となります。

経常収支比率は、4年度から0.8ポイント上昇し95.4%になりました。これは、分母となる収入については、地方交付税は増収(4.1億円)したものの、臨時財政対策債の減収(2.8億円)等により経常的な収入の増加が約2.5億円にとどまり、分子となる支出については、公債費が減少する一方で、人件費や物件費の増、介護保険事業と後期高齢者医療事業の特別会計への繰出金の増等、経常的な支出が約4.4億円増加したことによります。

今後、収入は少子高齢化の影響などから中長期的には減少することが見込まれ、持続可能な行政経営の取り組みを推進する必要があります。

### 経常収支比率の推移

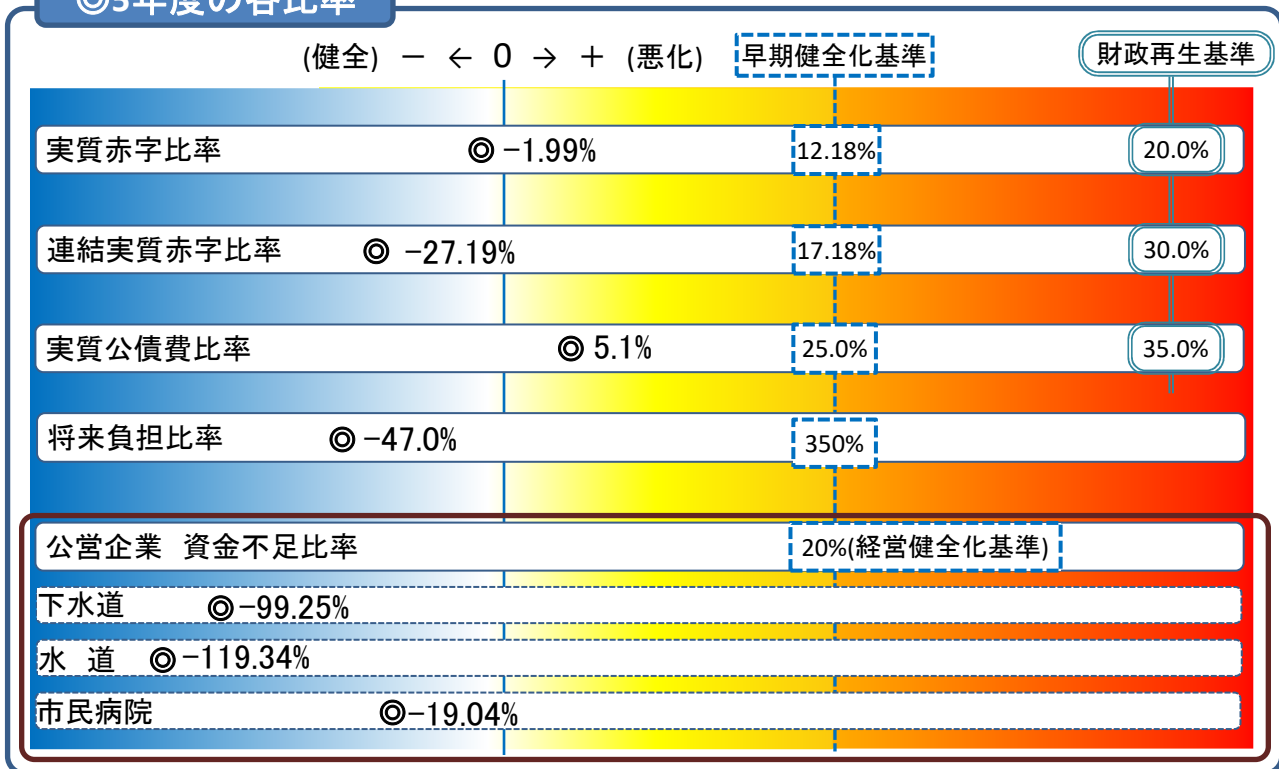
[単位：百万円]

区分		R2		R3		R4		R5	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	
市税等経常一般財源収入	A	23,768	24,308	540	23,978	△330	24,228	250	
経常一般財源による支出	B	22,387	22,385	△2	22,683	298	23,120	437	
経常収支比率	B/A	94.2 %	92.1 %	△2.1 ポイント	94.6 %	+2.5 ポイント	95.4 %	+0.8 ポイント	

## V 令和5年度 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。

### ◎5年度の各比率



### ※ [早期健全化基準] と [財政再生基準]

財政状況悪化の深度を事前にチェックする比率で、「早期健全化基準」は注意すべき黄信号、「財政再生基準」は危険な状態の赤信号です。

比率の一つでも「早期健全化基準」を超えた場合は、財政健全化計画を定め、市の自主的努力により改善し、「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を定め、国の統制を受けながら改善していきます。

### 三田市の比率の状況

#### ①実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率

主に一般会計の赤字(実質赤字比率)、市のすべての会計の赤字(連結実質赤字比率)、企業会計の現金ベースの資金不足(資金不足比率)の割合を見る各比率は、それぞれ赤字や資金不足となっていないため算出されません。

(上記表ではマイナス表示をしていますが、赤字の比率がマイナス＝黒字であることを意味します。)

#### ②実質公債費比率、将来負担比率

三田市の経常的な収入に占める、5年度の借金返済の割合(実質公債費比率)と5年度末の借金や将来の支払い債務総額の割合(将来負担比率)は、近年市債発行(借金)を抑えることにより、健全な状態を保っています。

# 財政健全化判断比率等の詳細

## ○比率の考え方

各年度ごとの赤字額や債務の償還額、債務残高の額が、その市の財政的体力に対してどれぐらいの割合であるかを見る比率です。

分母となる財政的体力は「標準財政規模」という当該団体の用途が制限されていない一般財源の収入額を使います。

【各比率の分母となる「標準財政規模」】

地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的一般財源の規模を示すもので、理論的に計算されます。したがって、実際の収入額とは異なりますが、ほぼ市税※と譲与税、その他税交付金、普通地方交付税及び臨時財政対策債の額を合計したものに近い額となります。

(※市税は、目的税及び標準税率超過相当分の収入は除きます)

## 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

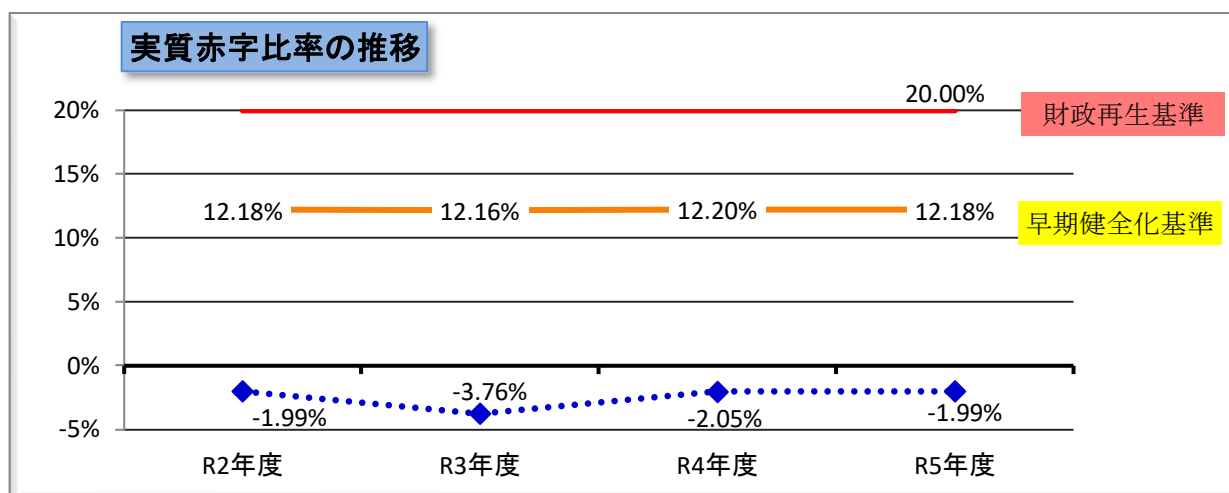
一般会計等の赤字額が三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

(一般会計等の実質収支額)

[単位:千円]

一般会計等の会計	3年度	4年度 a	5年度 b	差引増減 b-a
一般会計	894,615	479,420	472,130	△ 7,290
公営墓地会計	1,842	0	0	0
計	896,457	479,420	472,130	△ 7,290
実質赤字額 (△は黒字)	△ 896,457	△ 479,420	△ 472,130	7,290
標準財政規模	23,835,535	23,346,189	23,684,394	338,205
実質赤字比率	△ 3.76 %	△ 2.05 %	△ 1.99 %	0.06 ポイント

・ 収支額は黒字であるため、実質赤字比率は算出されません。



## 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結した全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

三田市の全ての会計の赤字額が標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率

赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

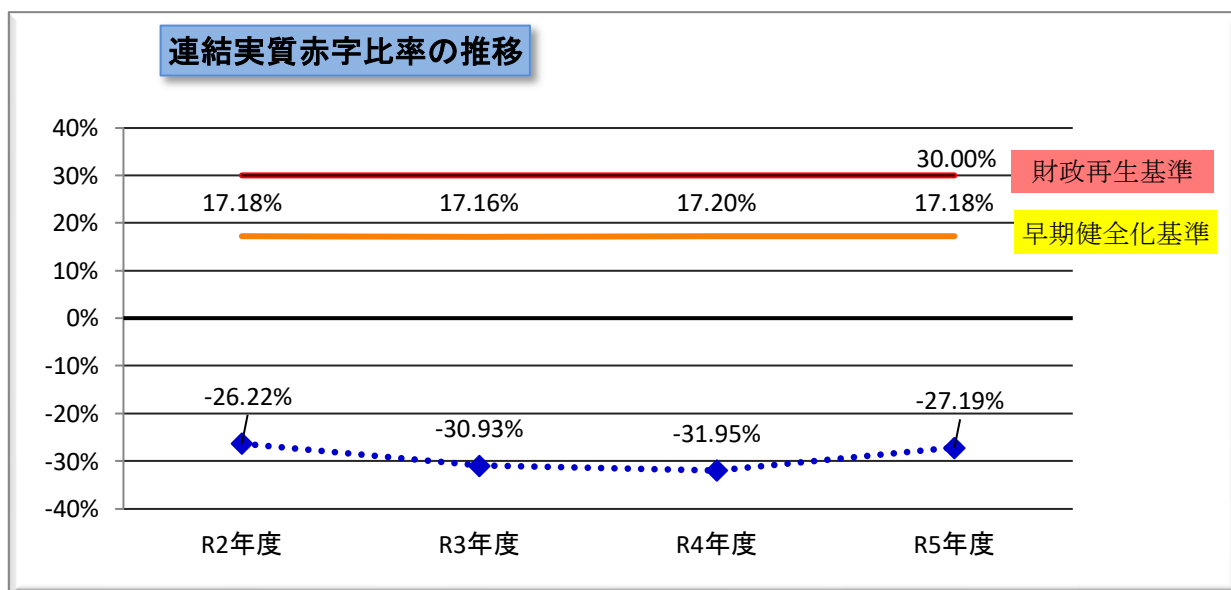
(一般会計・特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金収支額)

[単位:千円]

連結の全会計	3年度	4年度 a	5年度 b	差引増減 b-a	
一般会計等	896,457	479,420	472,130	△ 7,290	
特別会計	国民健康保険事業会計	56,746	27,073	7,076	△ 19,997
	駐車場事業会計	0	4,977	372	△ 4,605
	介護保険事業会計	306,261	284,830	213,254	△ 71,576
	後期高齢者医療事業会計	38,517	43,502	49,666	6,164
	計	401,524	360,382	270,368	△ 90,014
公営企業	下水道事業会計	824,055	1,180,930	1,473,962	293,032
	水道事業会計	3,129,883	3,018,069	2,750,522	△ 267,547
	市民病院事業会計	2,121,424	2,422,024	1,473,915	△ 948,109
	計	6,075,362	6,621,023	5,698,399	△ 922,624
連結した収支の合計	7,373,343	7,460,825	6,440,897	△ 1,019,928	
実質赤字額 (△は黒字)	△ 7,373,343	△ 7,460,825	△ 6,440,897	1,019,928	
標準財政規模	23,835,535	23,346,189	23,684,394	338,205	
連結実質赤字比率	△ 30.93 %	△ 31.95 %	△ 27.19 %	4.76ポイント	

※企業会計は現金ベースでの資金剰余の額で算出します。(5 資金不足比率参照)

・いずれの会計も黒字や資金剰余となっているため、赤字比率は算出されません。



### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

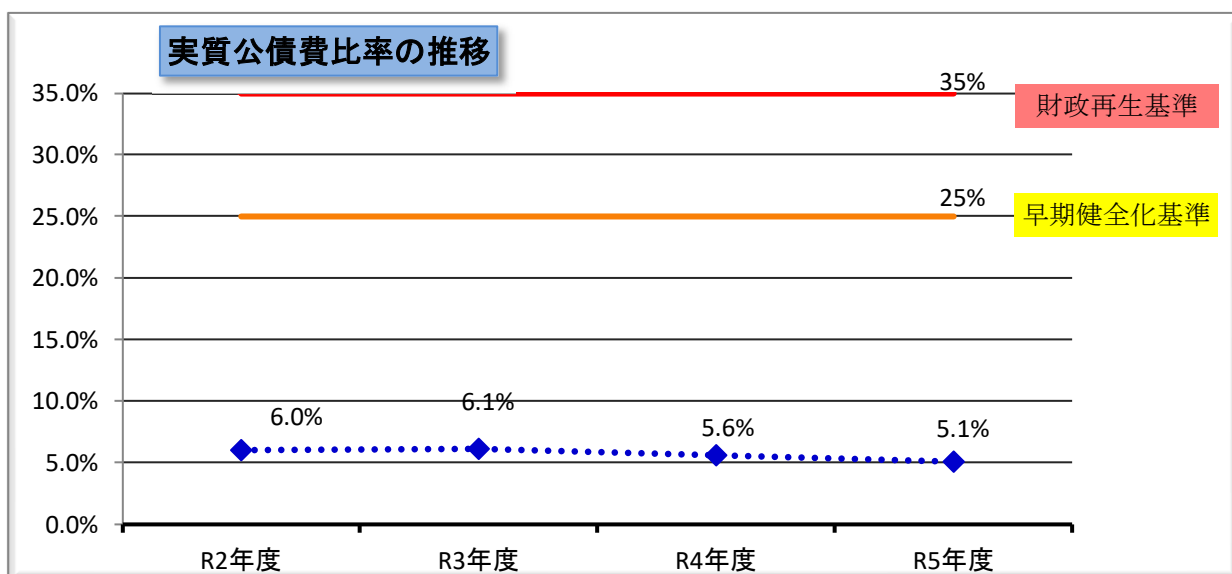
$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{地方債元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{①} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{②} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} \text{③} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準財} \\ \text{政需要額算入額} \end{array} \text{④} \right)}{\text{標準財政規模} \text{⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \text{④}}$$

一般会計の市債償還額及び特別会計等の市債償還にかかる一般会計負担の額が、三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率

(各積算費目の状況)

		3年度	4年度 a	5年度 b	増減 b-a
一般会計等	地方債元利償還金 ①	3,744,006	3,593,712	3,505,201	△ 88,511
準元利償還金	企業債償還財源繰出金	1,379,564	1,303,881	1,314,619	10,738
	立替施行償還金等	357,264	228,740	164,462	△ 64,278
	その他(一借利子等)	1,939	1,134	2,036	902
	計 ②	1,738,767	1,533,755	1,481,117	△ 52,638
債務償還元利金 計 (①+②)		5,482,773	5,127,467	4,986,318	△ 141,149
特定財源	公営住宅使用料	61,415	69,803	59,334	△ 10,469
	公債費充当都市計画税	1,004,899	1,027,642	1,067,834	40,192
	住宅資金貸付金償還金	1,619	1,404	1,055	△ 349
	計 ③	1,067,933	1,098,849	1,128,223	29,374
交付税財政需要額算入公債費 ④		3,082,339	3,140,223	2,924,843	△ 215,380
標準財政規模 ⑤		23,835,535	23,346,189	23,684,394	338,205
比率の計算	分子 (①+②)-(③+④)	1,332,501	888,395	933,252	44,857
	分母 (⑤-④)	20,753,196	20,205,966	20,759,551	553,585
	単年度	6.4 %	4.3 %	4.4 %	0.1 ポイント
	3カ年平均	6.1 %	5.6 %	5.1 %	△ 0.5 ポイント

※実質公債費比率(3カ年平均)は、5.1%で0.5ポイント改善 (単年度比 0.1ポイント上昇)



#### 4 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な将来負担額(元金)の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} \textcircled{1} - \left( \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \textcircled{2} \end{array} + \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{特定財源} \\ \text{見込額} \textcircled{3} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \textcircled{4} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

一般会計の将来債務及び特別会計等の将来債務のうち一般会計が負担しなければならない債務の額が、三田市の標準的な1年間の収入の何年分になるかを見る比率

(各積算費目の状況)

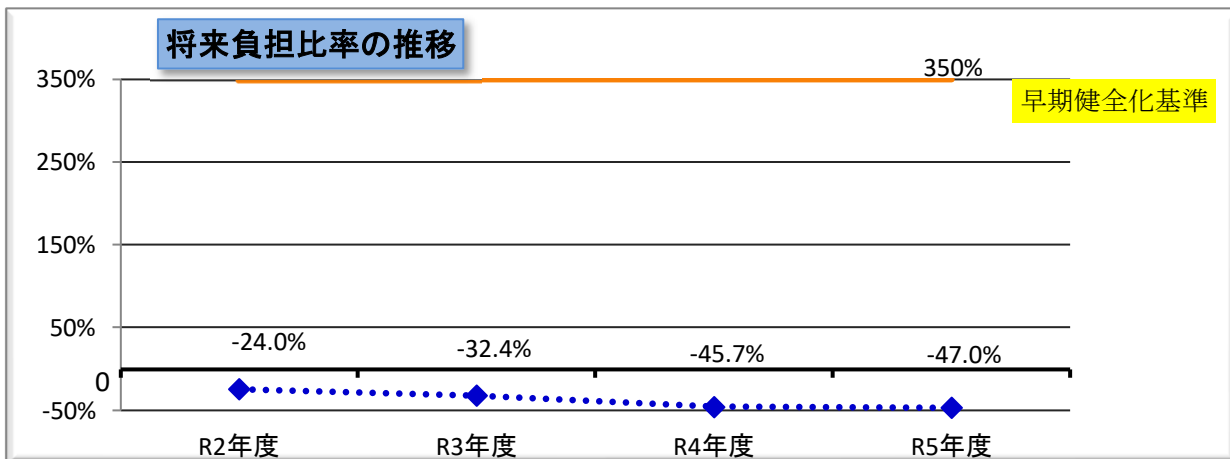
	3年度	4年度 a	5年度 b	差引増減 b-a	
将来債務額	年度末一般会計等地方債現在高(元金)	32,359,719	30,593,139	29,190,966	△ 1,402,173
	年度末立替施行未償還金(元金)	565,978	357,084	204,534	△ 152,550
	企業債・一部事務組合債償還負担分	7,781,364	7,143,033	6,350,106	△ 792,927
	退職手当支給予定額負担金	0	0	0	0
	第三セクター、その他債務(信用保証協会)	4,680	3,148	514	△ 2,634
計 ①	40,711,741	38,096,404	35,746,120	△ 2,350,284	
充当基金	財政調整基金	3,906,420	4,403,836	4,675,795	271,959
	減債基金	1,056,367	1,148,385	1,339,604	191,219
	その他特定目的基金、特会基金	5,856,332	6,351,243	6,701,664	350,421
計 ②	10,819,119	11,903,464	12,717,063	813,599	
充当特定財	公債費充当都市計画税	5,964,339	6,235,841	5,547,009	△ 688,832
	住宅使用料・住宅資金償還金(公債費充当)	322,000	270,353	216,178	△ 54,175
計 ③	6,286,339	6,506,194	5,763,187	△ 743,007	
地方債等残高に占める交付税算入額 ④	30,349,862	28,940,482	27,032,184	△ 1,908,298	
比率の計算	分子 ①-(②+③+④)	△ 6,743,579	△ 9,253,736	△ 9,766,314	△ 512,578
	分母(実質公債費比率と同様)	20,753,196	20,205,966	20,759,551	553,585
	将来負担比率	△ 32.4 %	△ 45.7 %	△ 47.0 %	△ 1.3ポイント

※将来負担比率がマイナスとなった要因

将来負担比率は△47.0%で、1.3ポイント改善しました。

これは、5年度は地方債等残高の減により交付税算入額が約19億円減となった一方で、地方債等将来債務が約24億円減少し、財政調整基金等の充当基金が8億円増加したことによるものです。

5年度末の実際の将来債務額は、上記①のとおり357億円ありますが、基金のほか、債務の半分以上が交付税算入されていることなど、債務控除額が455億円あります。



## 5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模 (営業収益の額)}}$$

各公営企業ごとの、現金ベースの赤字額がその企業の1年間の営業収益のどれぐらいの割合かを見る比率。資金不足がある場合の比率なので、資金が残っておれば積算されません。

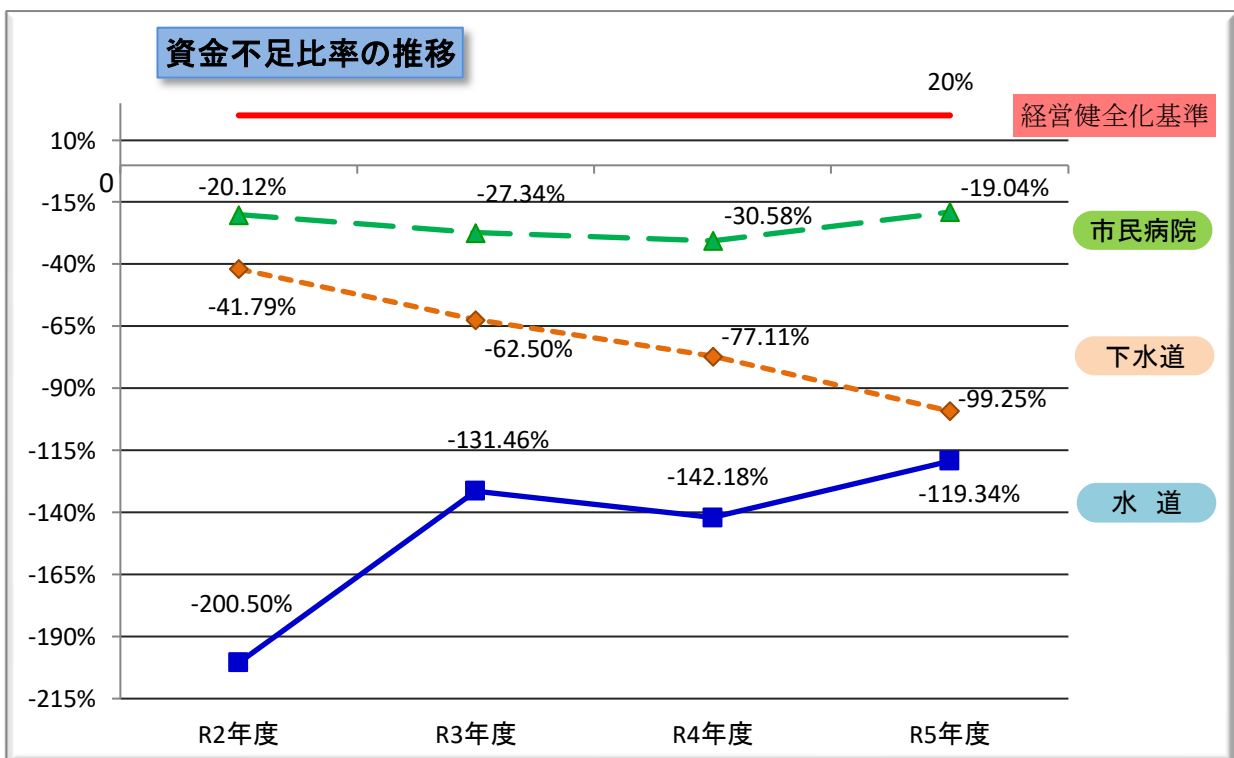
		3年度	4年度 a	5年度 b	差引増減 b-a
下水道 会計	△資金収支額 ①	△ 824,055	△ 1,180,930	△ 1,473,962	△ 293,032
	事業規模 ②	1,318,338	1,531,333	1,485,024	△ 46,309
	資金不足比率 ①/②	△ 62.50 %	△ 77.11 %	△ 99.25 %	△ 22.14ポイント
水道 会計	△資金収支額 ①	△ 3,129,883	△ 3,018,069	△ 2,750,522	267,547
	事業規模 ②	2,380,747	2,122,570	2,304,777	182,207
	資金不足比率 ①/②	△ 131.46 %	△ 142.18 %	△ 119.34 %	22.84ポイント
市民病院 会計	△資金収支額 ①	△ 2,121,424	△ 2,422,024	△ 1,473,915	948,109
	事業規模 ②	7,757,115	7,919,534	7,739,408	△ 180,126
	資金不足比率 ①/②	△ 27.34 %	△ 30.58 %	△ 19.04 %	11.54ポイント

※資金収支額は、流動資産－流動負債で表されます。

※流動資産 > 流動負債の場合は、△で表示されます。不足額は出ていないことを表します。

事業規模は、営業収益の額

- ・ 下水道事業会計では、流動資産が増加したことにより、資金収支額が増加しました。
- ・ 水道事業会計では、流動資産が減少したことにより、資金収支額が減少しました。
- ・ 市民病院会計では、流動資産が減少したことにより、資金収支額が減少しました。



## 6 令和5年度健全化等判断比率についての考察

### ①財政健全化判断基準は、財政の健全度・安全度を示すものではありません

財政健全化等判断比率を算定し公表することとなってから、三田市の比率はこれまでも「早期健全化基準」を超える比率は出ていません。

一般会計等の「実質赤字比率」は、赤字額の割合が12.18%(約29億円の赤字)に達すると「早期健全化基準」となりますが、実質赤字が出ること自体が財政運営にとって問題です。

5年度の一般会計においては、財政調整基金等のとりくずしを行わずに約5億円の黒字を確保しています。

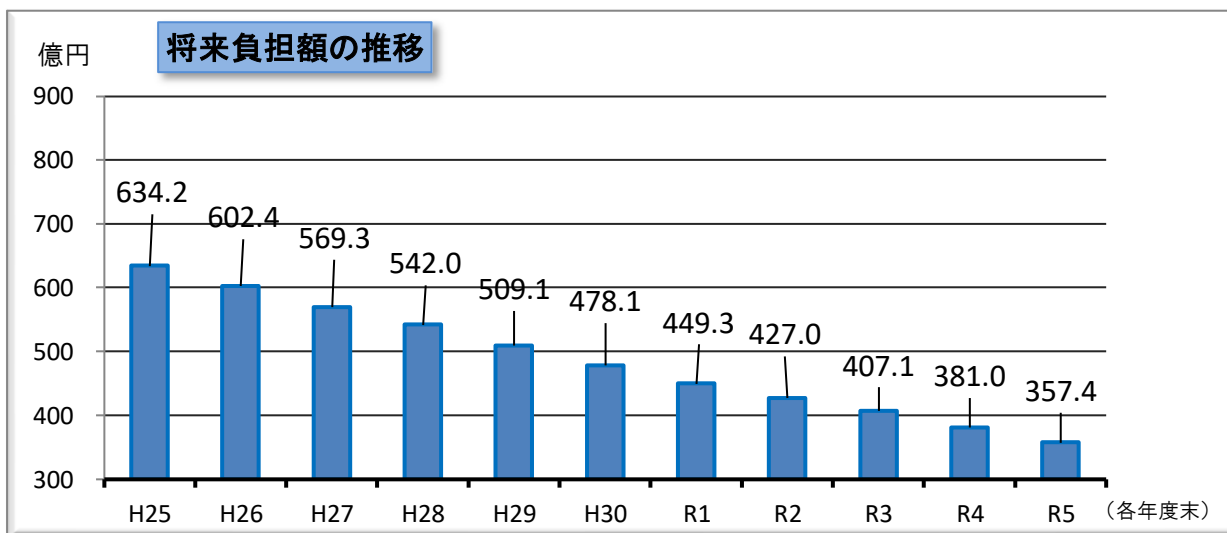
29年度から取り組んできた行財政構造改革の成果もあり、各指標が改善している状況にあったため、4年度に引き続き5年度も物価高騰などにも、健全な財政を維持しつつ対応することができました。

今後は、将来見込まれる各公共施設の改修等に伴う地方債残高の増加に備え、引き続き歳出構造の見直しを進めることで財政の健全化を図っていきます。

### ②実質公債費比率と将来負担比率

平成25年度末の将来債務額は、全体で634億円でしたが、5年度末では357億円と10年間で277億円(約44%)減少しました。これにより、毎年の借金返済額の割合である「実質公債費比率」は改善しています。「将来負担比率」は、基金残高の増等により、将来債務の減少額が債務控除額の減少額を上回ったことから、マイナスになり、前年度より更に低い比率となっています。

ただし、これらの比率は計算上の控除額等を考慮したものであり、「将来負担比率」が低くても、実際の債務残高やその返済額自体にも注目する必要があります。



上記の金額は、将来負担比率算定における「将来負担額 計 ①」の金額

## (参考)令和5年度 県下都市財政健全化判断比率の状況

【速報値】(単位:%)

市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
神戸市	- (11.25)	- (16.25)	4.9	62.6
姫路市	- (11.25)	- (16.25)	3.5	9.6
尼崎市	- (11.25)	- (16.25)	8.1	2.8
明石市	- (11.25)	- (16.25)	4.3	21.5
西宮市	- (11.25)	- (16.25)	4.7	-
洲本市	- (12.95)	- (17.95)	12.8	41.3
芦屋市	- (12.09)	- (17.09)	7.7	48.6
伊丹市	- (11.33)	- (16.33)	4.6	-
相生市	- (13.63)	- (18.63)	11.1	62.2
豊岡市	- (11.93)	- (16.93)	14.1	27.2
加古川市	- (11.25)	- (16.25)	2.0	-
赤穂市	- (12.92)	- (17.92)	9.5	60.0
西脇市	- (13.07)	- (18.07)	10.4	-
宝塚市	- (11.29)	- (16.29)	5.0	1.9
三木市	- (12.51)	- (17.51)	6.4	17.1
高砂市	- (12.30)	- (17.30)	5.2	51.6
川西市	- (11.67)	- (16.67)	7.9	73.4
小野市	- (13.06)	- (18.06)	8.1	-
加西市	- (13.04)	- (18.04)	10.1	-
丹波篠山市	- (12.87)	- (17.87)	15.4	76.1
養父市	- (13.16)	- (18.16)	8.8	-
丹波市	- (12.40)	- (17.40)	6.8	-
南あわじ市	- (12.71)	- (17.71)	13.0	48.6
朝来市	- (13.04)	- (18.04)	10.7	-
淡路市	- (12.69)	- (17.69)	13.6	55.6
宍粟市	- (12.80)	- (17.80)	7.0	54.8
加東市	- (12.98)	- (17.98)	6.6	-
たつの市	- (12.32)	- (17.32)	7.2	-
三田市	- (12.18)	- (17.18)	5.1	-
県下29市平均			8.1	24.7
県下29市のうち	三田市の順位		8番目	1番目

実質赤字比率・連結実質赤字比率について、赤字が生じない団体は「-」で表示。( )は、早期健全化基準を表す。

将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため比率が算定されない団体は、「-」で表示。